

吸収分割に関する事前開示書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める開示事項)

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に定める開示事項)

2023 年 11 月 15 日

株式会社アイナボホールディングス

株式会社アクセス

2023年11月15日

東京都北区王子二丁目30番3号ニッセイ王子ビル6階
株式会社アイナボホールディングス
代表取締役社長 阿部一成

神奈川県横浜市都筑区池辺町4815番地
株式会社アクセス
代表取締役社長 奥山学志

吸収分割に係る事前開示事項

株式会社アイナボホールディングス(以下「アイナボホールディングス」といいます。)と株式会社アクセス(以下「アクセス」といいます。)とは、アイナボホールディングスを吸収分割会社とし、アクセスを吸収分割承継会社として、アイナボホールディングスの物流部門である「関西物流センター」を2024年2月1日を効力発生日として、アクセスに承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を行う旨の吸収分割契約を、2023年11月14日付で締結いたしました。

本吸収分割を行うに際して、アイナボホールディングスが会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づき、また、アクセスが会社法第794条1項及び会社法施行規則第192条に基づき、それぞれ事前に開示すべき事項は次のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容(会社法第782条第1項、同第794条第1項)
別紙1のとおりです。
2. 分割対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第183条第1号、同第192条第1号)
アイナボホールディングスは、アクセスの発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割に際して、アクセスがアイナボホールディングスに対して、株式、その他の金銭等を交付しないことは、相当であるものと判断しております。
3. 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第183条第4号及び第5号、同第192条第4号及び第6号)
アイナボホールディングス
(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

アクセス

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

(2) 臨時計算書類等があるときは臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 183 条第 6 号、同第 192 条第 7 号)

(1) アイナボホールディングス

アイナボホールディングスの最終事業年度の末日(2022 年 9 月 30 日)現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額はそれぞれ 16,752 百万円及び 6,115 百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。本吸収分割により、アイナボホールディングスがアクセスに承継させる資産の額は 115 百万円(2022 年 9 月期)、負債の額は 0 円(2022 年 9 月期)となる見込みです。また、2022 年 9 月 30 日から現在に至るまで、アイナボホールディングスの資産の額及び負債の額並びにアイナボホールディングスがアクセスに承継させる予定の資産の額及び負債の額の見込額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までにそのような事態が発生することも現在想定されていません。

したがって、本吸収分割の効力発生日以降のアイナボホールディングスの資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれています。また、本吸収分割の効力発生日後のアイナボホールディングスの収益及びキャッシュ・フローの状況について、アイナボホールディングスの債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されていません。

以上より、本吸収分割の効力発生日以後においても、アイナボホールディングスの債務の履行の見込みがあるものと判断しました。

(2) アクセス

アクセスの 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ 141 百万円及び 236 百万円であり、本吸収分割によって、アクセスがアイナボホールディングスから承継する予定の資産の額及び負債の額の見込額は、それぞれ 12 百万円(2023 年 9 月期)及び 0 円(2023 年 9 月期)です。

なお、アクセスはアイナボホールディングスの完全子会社であり、アイナボホールディングスからの寄付金や増資などにより、資産を増加させる予定です。また、本吸収分割の効力発生日以後のアクセスの収益及びキャッシュ・フローの状況について、アクセスの債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されていません。

以上より、本吸収分割の効力発生日以後においても、アクセスの債務の履行の見込みがあるものと判断しました。

以上

吸収分割契約書

株式会社アイナボホールディングス（本店所在地：東京都北区王子二丁目30番3号ニッセイ王子ビル6階）（以下「甲」という。）と株式会社アクセス（本店所在地：横浜市都筑区池辺町4815番地）（以下「乙」という。）とは、甲の物流部門（関西物流センター）（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を乙が承継する吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）に関し、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、本件効力発生日（第4条において定義する）をもって、吸収分割の方法により、本件事業に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条（承継する権利義務）

1. 本件吸収分割により、本件事業に関して甲が有する資産、債務その他の権利義務のうち、甲は、別紙記載の資産、債務その他の権利義務を本件効力発生日において乙に移転し、乙はこれを承継する。
2. 甲から乙に移転する債務の承継は、併存的債務引受の方法による。

第3条（吸収分割に際して交付する株式・金銭等）

乙は、本件吸収分割に際し、乙が前条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第4条（効力発生日）

本件吸収分割がその効力を生ずる日は（以下「本件効力発生日」という。）、2024年2月1日とする。ただし、本件吸収分割に係る手続の進行に応じ、必要がある場合は、甲及び乙協議のうえ、これを変更することができる。

第5条（甲の手続き）

甲は、本件効力発生日の前日までに、法令に定める監督官庁の承認その他の関連法令に基づき必要とされる手続を行うものとする。ただし、甲は、会社法第784条第2項の規定に基づき、同法783条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件吸収分割を行うものとする。

第6条（乙の手続き）

乙は、本件効力発生日の前日までに、法令に定める監督官庁の承認その他の関連法令に基づき必要とされる手続を行うものとする。ただし、乙は、会社法第796条第2項本文の

別紙 1 吸収分割契約書

規定に基づき、同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本件吸収分割を行うものとする。

第 7 条（善管注意義務）

甲は、本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもって本件事業に係る業務の遂行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め乙の承諾を得て、これを実行する。

第 8 条（本契約の変更等）

本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲及び乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じた場合、又は本契約締結日時点で把握していた前提条件に変更が生じたことにより本件吸収分割の実行に重大な支障を生ずるか、若しくはこれを著しく困難にするおそれが生じた場合には、甲及び乙協議のうえ本件吸収分割に係る条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 9 条（本契約の効力）

本件効力発生日までに法令に基づく監督官庁の承認その他関連法令に基づき必要とされる手続を完了できない場合には、甲又は乙は相手方に通知することにより、本契約を解除することができる。

第 10 条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲及び乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立の証として本書 1 通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印のうえ、甲が 1 通を保有する。

2023 年 11 月 14 日

甲：東京都北区王子二丁目 3 0 番 3 号ニッセイ王子ビル 6 階
株式会社アイナボホールディングス
代表取締役 阿 部 一 成

乙：神奈川県横浜市都筑区池辺町 4 8 1 5 番地
株式会社アクセス
代表取締役 奥 山 学 志

別紙 1 吸収分割契約書

別紙

承継権利義務明細表

乙は、本件効力発生日において、下記に記載する本件事業に属する資産、負債、その他の権利義務を承継する。承継する資産及び負債は、2023年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した上で確定する。

記

1. 資産（本件事業に属する資産）

（1）流動資産

本件事業に係る商品、材料貯蔵品等の流動資産。

（2）固定資産

本件事業に係る工具・器具及び備品の有形固定資産。

2. 負債（本件事業に属する負債）

該当なし。

3. 承継する契約上の地位

本件事業に属する一切の契約上の地位及びこれに基づく権利義務。

4. その他

（1）本件事業に係る免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、甲から乙への承継が法令上可能であるもの。

（2）本件事業に属する知的財産権及びノウハウ並びにこれらの使用权及び実施権。

別紙 2 アイナボホールディングス：最終事業年度に係る計算書類等の内容

(添付書類)

事業報告 (2021年10月1日～2022年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、第6波及び第7波のコロナ感染症拡大はあったものの、以前よりは行動制限が緩和され、個人を中心に消費が回復したことなどから、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で、米国を中心とした個人消費の回復やロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料の高騰による物価高は世界的に深刻な状態となっており、インフレ抑制に向けた金融引き締め政策の加速は急激なドル高円安を誘発するなど、国内の企業収益に与える影響については予測が難しい状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連の市場については、持家や貸家の新築向け住宅需要は住宅ローンの低金利が継続している影響もあり比較的順調に推移しました。一方で、公共投資は前年比マイナスで推移し、民間非住宅投資につきましてもマイナスで推移するなど、コロナ感染症対策の影響により、全体的には厳しい状況で推移しました。

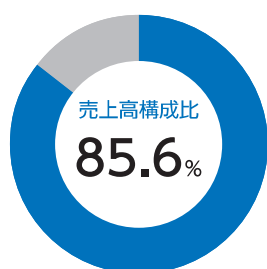
このような環境の下、当社グループは、中期3か年計画の最終年度にあたる当期において、当社の基盤事業である戸建住宅向けのタイル、石材、住宅設備、衛生機器等の販売・工事に加え、サッシ、サイディング、断熱材、空調設備等の商材に注力しました。また、成長分野として、区分マンション買取再販事業の強化に取り組むとともに、昨年10月に子会社化した株式会社マニックスの主要な営業エリアである近畿、山陽市場の営業強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、791億43百万円と前連結会計年度に比べ130億21百万円の増収（前期比19.7%増）となりました。増収の主な要因としましては、当期より連結対象となった株式会社マニックスの業績が加算されたことなどにより、戸建住宅市場の売上が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は大型物件市場の売上総利益率が低下したことや、物流費等の販管費が増加したことにより、18億99百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減益（前期比0.2%減）となりました。一方、経常利益は21億67百万円と前連結会計年度に比べ46百万円の増益（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億47百万円と前連結会計年度に比べ3億37百万円の増益（前期比25.8%増）となりましたが、これは主に負ののれん発生益による特別利益が増加したことによるものであります。

なお、当社グループの業績は、次のとおりであります。

戸建住宅事業



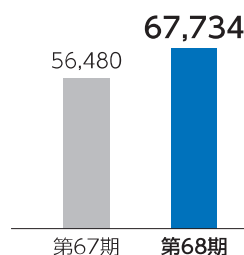
売上高

677億34百万円
前期比19.9%増

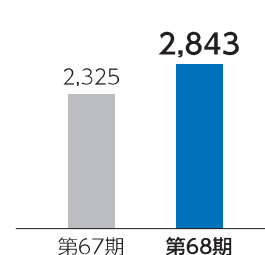
セグメント利益

28億43百万円
前期比22.3%増

■売上高 (単位：百万円)



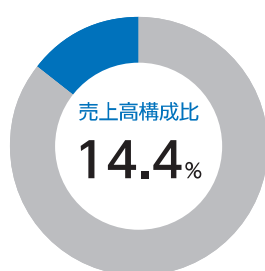
■セグメント利益 (単位：百万円)



タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、商品の供給が回復したことにより、木質建材やプレカット構造材の販売が伸長したことや、住宅向けスペック営業展開の強化により、自社ブランドタイル販売が回復したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、営業力強化により、タイル工事及びサイディング工事の受注が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、マニックス分が加算されたことに加え、新規開拓強化により、新規ビルダー向け水回り商材の受注が増加したことや、供給不足の解消や価格改定前の需要増加により、衛生陶器や給湯器の販売が回復したことによるものであります。

以上の結果、売上高は677億34百万円と前連結会計年度に比べ112億53百万円の増収(19.9%増)、セグメント利益は28億43百万円と前連結会計年度に比べ5億17百万円の増益(22.3%増)となりました。

大型物件事業



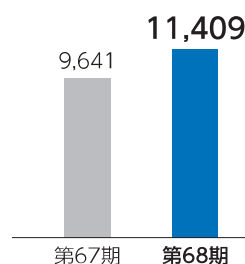
売上高

114億9百万円
前期比18.3%増

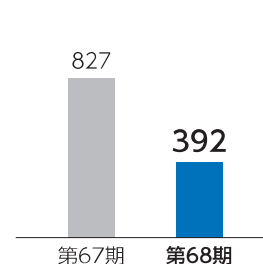
セグメント利益

3億92百万円
前期比52.6%減

■ 売上高 (単位：百万円)



■ セグメント利益 (単位：百万円)



タイル工事につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、中規模マンション等の工事は前年並みにあったものの、再開発物件等の大型工事は減少したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことに加え、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としましては、民間の設備改修工事は増加したものの、昨年秋以降、入札競争の激化による公共物件の受注が減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は114億9百万円と前連結会計年度に比べ17億68百万円（18.3%）の増収、セグメント利益は受注競争による受注金額の下振れが各市場とも顕著となり、3億92百万円と前連結会計年度に比べ4億35百万円の減益（52.6%減）となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります。

①グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。本年10月に株式会社ミックを完全子会社とする譲受契約を締結しました。この会社は、関東地区において石材の販売・工事を行っており、当社グループの石材工事を強化し、工事案件の受注確度の向上を図ってまいります。

②市場環境の変化に備え、ビジネスモデルを変革し、グループシナジーを早期に実現する。

業績拡大策として、今後もサッシ、サイディング、木質建材、空調機器工事、買取再販事業に注力してまいります。昨年立ちあげた空調機器の専門部署をさらに充実させ、中規模ビルの改修物件をターゲット先として営業強化を図ってまいります。

③人材の戦略的な活用

前期に見直しをした人事制度や研修制度の充実を図るとともに、当期に導入した「タレントマネジメント」システムを利用することにより、人財の見える化を進めるとともに、人材開発を積極的に推進してまいります。

今後の見通しにつきましては、国内の経済は、経済活動とコロナ感染対策の両立を模索しながら、インバウンド需要を取り込むとともに、賃金の上昇に伴う個人消費の増加による景気の回復が見込まれます。一方で、さらなる世界的な物価上昇や急激な為替変動の加速など、国内の景気を後退させる要因も潜んでおり、国内景気は先行きの見通しが立てづらい状況にあります。

住宅関連業界におきましては、既築物件の増加や新築物件の高騰などもあり、住宅リフォームの需要は回復傾向が続くと見込まれるものの、新築の戸建住宅及び分譲住宅の需要については、物価高騰や賃金上昇の抑制、さらに長期金利の状況によっては投資が後退する可能性も予想されます。また、民間非住宅投資及び公共投資につきましては、Withコロナ（新型コロナウイルスとの併存）対策の浸透やインバウンド需要の回復により、プラスが見込まれます。

そのような状況のなか、当社グループは、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。

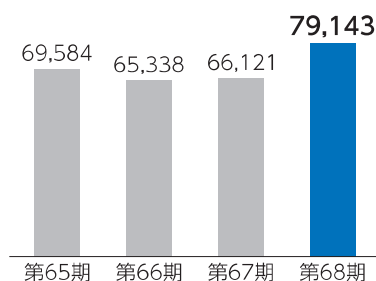
株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻のほどを賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

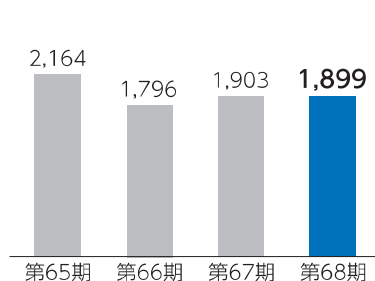
区 分	期 別	第65期	第66期	第67期	第68期
		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	(当連結会計年度) 2022年9月期
売上高	(百万円)	69,584	65,338	66,121	79,143
営業利益	(百万円)	2,164	1,796	1,903	1,899
経常利益	(百万円)	2,400	2,056	2,121	2,167
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,454	1,348	1,309	1,647
1株当たり当期純利益	(円)	125.76	116.63	113.26	142.43
総資産額	(百万円)	36,327	34,343	36,921	42,640
純資産額	(百万円)	20,141	21,052	22,199	23,209
1株当たり純資産額	(円)	1,741.48	1,820.18	1,919.39	2,006.69

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

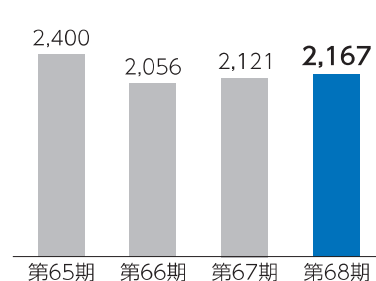
■ 売上高 (百万円)



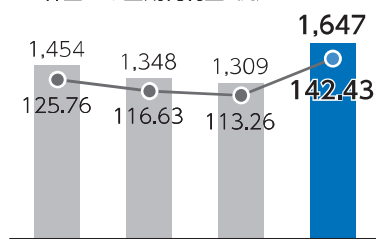
■ 営業利益 (百万円)



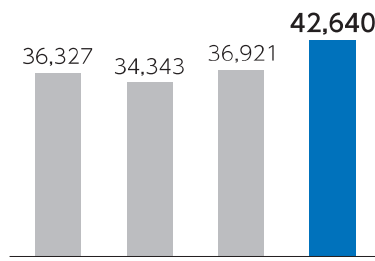
■ 経常利益 (百万円)



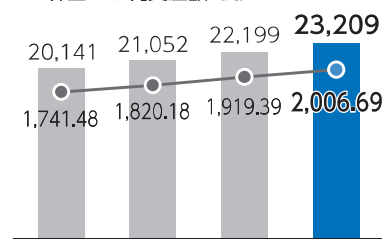
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● 1株当たり当期純利益 (円)



■ 総資産額 (百万円)



■ 純資産額 (百万円)
● 1株当たり純資産額 (円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 千円	議決権比率 %	主要な事業内容
株式会社アベルコ	50,000	100.0	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
温調技研株式会社	50,000	100.0	空気調和設備の設計及び施工
株式会社インテルグロー	72,000	100.0	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売、外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工
株式会社今村	23,750	100.0	タイル・石材・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器の卸販売及び施工
株式会社アルティス	50,000	100.0	オリジナル浴槽の製造、販売及び施工
株式会社マニックス	98,000	100.0	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売、住宅設備等の施工

(7) 主要な事業内容 (2022年9月30日現在)

戸建住宅事業

(イ)外壁工事、建材及び関連商品販売

内装タイル、外装タイル、床タイル、輸入タイル、木造住宅用乾式外装タイル、石材、エクステリア、その他タイル関連商品の施工及び販売

(ロ)住宅設備工事、住宅設備機器販売

浴槽、ガス機器、石油機器、洗面化粧台、厨房一般、システムキッチン、ユニットバス、衛生陶器、温水洗浄便座、水栓金具、金具、浄化槽、高架水槽、受水槽、家庭用・業務用ポンプ、エアコン、換気扇、温水暖房器、太陽光発電システム、サッシ、その他住宅設備関連商品の施工及び販売

大型物件事業

(イ)タイル工事

内装タイル、外装タイル、石材、大型セラミックタイルの設計施工

(ロ)住宅設備工事

ユニットバス、システムキッチン、システムトイレ、エアコン、給湯器、空調、その他住宅設備の設計施工

(8) 企業集団の主要拠点 (2022年9月30日現在)

- ① 当 社
本 社 (東京都北区)
- ② 子 会 社
株 式 会 社 ア ベ ル コ (東京都足立区)
株 式 会 社 イ ン テ ル グ ロ ー (愛知県岡崎市)
温 調 技 研 株 式 会 社 (東京都世田谷区)
株 式 会 社 今 村 (大阪府吹田市)
株 式 会 社 ア ル テ ィ ス (東京都港区)
株 式 会 社 マ ニ ッ ク ス (兵庫県神戸市)

(9) 企業集団の使用人の状況 (2022年9月30日現在)

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
1,012	増 145	41.5	12.8

(注) 従業員数には、嘱託171名、臨時従業員107名、社外からの出向者3名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先 (2022年9月30日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	169
岡崎信用金庫	100
碧海信用金庫	100
株式会社りそな銀行	84
株式会社日本政策金融公庫	66
淡路信用金庫	49
株式会社商工組合中央金庫	45
株式会社みずほ銀行	28
株式会社百十四銀行	16

百万円

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項 (2022年9月30日現在)

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 27,000,000株
(2) 発行済株式の総数 11,565,862株 (自己株式 81,958株を除く。)
(3) 株 主 数 11,491名
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ア ベ タ	860,000	7.44
ホ ー ル セ ー ル 株 式 会 社	860,000	7.44
マ ル テ ィ ス 株 式 会 社	586,000	5.07
アイナボホールディングス従業員持株会	533,390	4.61
株 式 会 社 タ ク ル コ	484,300	4.19
株 式 会 社 マ ヨ ル コ	440,300	3.81
阿 部 一 成	337,505	2.92
阿 部 太 一	269,593	2.33
阿 部 亮 平	269,592	2.33
鋤 柄 禎 彰	257,031	2.22

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

単元株式数 100株

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	阿 部 一 成	株式会社アベルコ 取締役会長
専 務 取 締 役	岡 本 孝 一	株式会社アベルコ 代表取締役社長
常 務 取 締 役	鋤 柄 禎 彰	株式会社インテルグロー 代表取締役社長
常 務 取 締 役	須 藤 豊	株式会社アベルコ 社外取締役 AVELCO VIETNAM Co.,Ltd. President
取 締 役	藤 沼 哲 朗	インターナショナルハーベスト株式会社 監査役 株式会社高倉町珈琲 取締役
取 締 役	大 塚 昌 子	大塚経営労務管理事務所 代表 株式会社ブレインズ・ワークス 代表取締役 一般社団法人新現役交流会 サポート理事
常 勤 監 査 役	船 橋 朗	株式会社アベルコ 監査役 株式会社マニックス 監査役
監 査 役	西 尾 哲 男	
監 査 役	田 口 明	田口・徳嶺法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役藤沼哲朗氏及び大塚昌子氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 監査役西尾哲男氏及び田口明氏は、社外監査役であります。なお、当社は田口明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
3. 大塚昌子氏は、2021年12月16日開催の第67期定時株主総会において新たに選任され就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取 締 役	106,041	106,041	—	—	—	5
(うち社外取締役)	(6,750)	(6,750)	—	—	—	(2)
監 査 役	15,444	15,444	—	—	—	3
(うち社外監査役)	(7,200)	(7,200)	—	—	—	(2)
合 計	121,485	121,485	—	—	—	8
(うち社外取締役および社外監査役)	(13,950)	(13,950)	—	—	—	(4)

(注) 期末現在の取締役の人員数6名と上記取締役の支給人員数5名との相違は、無報酬の取締役1名が存在することによるものであります。

(5) 取締役および監査役の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社における役員報酬額は基本報酬と中期経営計画の最終年度に支給する報酬で構成しております。ただし、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給することが決議されており、2006年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。(その株主総会終結時点の取締役の員数は8名、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。)

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会であります。

個別の取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役員報酬支給内規に基づき算出された額を取締役会で協議し、代表取締役社長阿部一成が総合的に勘案し決定しております。

権限を委任した理由につきましては、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

また、監査役及び社外監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、常勤・非常勤並びに業務分担を考慮して、監査役の協議により決定しています。

(6) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社の取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について「役員報酬規程」に基づき検討し、当該方針に沿うものであると最終的に判断しております。

(7) 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼職の状況

区 分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社 外 取 締 役	藤 沼 哲 朗	インターナショナルハーベスト株式会社 監査役 株式会社高倉町珈琲 取締役	重要な取引関係はありません。
社 外 取 締 役	大 塚 昌 子	大塚経営労務管理事務所 代表 株式会社ブレインズ・ワークス 代表取締役 一般社団法人新現役交流会 サポート理事	重要な取引関係はありません。
社 外 監 査 役	田 口 明	田口・徳嶺法律事務所 弁 護士	重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	藤 沼 哲 朗	当事業年度開催の取締役会12回すべてに出席し、他社での経営経験等に基づき、発言を適宜行いました。
社 外 取 締 役	大 塚 昌 子	2021年12月16日開催の第67期定時株主総会において新たに選任され就任後、当事業年度開催の取締役会10回に出席し、他社での経営経験等に基づき、発言を適宜行いました。
社 外 監 査 役	西 尾 哲 男	当事業年度開催の取締役会12回すべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会12回にすべて出席し、他社での経営経験等に基づき、発言を適宜行いました。
社 外 監 査 役	田 口 明	当事業年度開催の取締役会12回すべてに出席し、また当事業年度開催の監査役会12回にすべて出席し、弁護士としての見解に基づき、発言を適宜行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区分	金額
① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	38百万円
② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－百万円
合計	38百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人が適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任にかかる議案を株主総会に提出します。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、配当性向及び純資産配当率を指標としております。具体的には配当性向につきましては30%を目途としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、中間配当として1株につき18円を実施し、期末配当として1株につき26円の配当を実施することを取締役会において決議しており、1株につき年44円の剰余金の配当となります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目                  | 金額                |
|-----------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     | <b>16,752,260</b> | <b>負債の部</b>         | <b>6,115,377</b>  |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,419,870</b>  | <b>流動負債</b>         | <b>6,067,500</b>  |
| 現金及び預金          | 7,725,342         | 未払金                 | 16,519            |
| 前払費用            | 26,267            | 未払法人税等              | 5,414             |
| 未収入金            | 146,244           | 未払費用                | 56,185            |
| 短期貸付金           | 514,000           | 関係会社預り金             | 5,969,309         |
| その他             | 8,015             | その他                 | 20,071            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,332,390</b>  | <b>固定負債</b>         | <b>47,877</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,560,184</b>  | 役員退職慰労未払金           | 45,830            |
| 建物              | 483,895           | 預り保証金               | 1,397             |
| 土地              | 3,055,502         | 退職給付引当金             | 650               |
| 建設仮勘定           | 15,292            |                     |                   |
| その他             | 5,493             |                     |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>136,488</b>    | <b>純資産の部</b>        | <b>10,636,882</b> |
| ソフトウェア          | 132,296           | <b>株主資本</b>         | <b>10,467,048</b> |
| その他             | 4,192             | <b>資本金</b>          | <b>896,350</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,635,716</b>  | <b>資本剰余金</b>        | <b>1,360,916</b>  |
| 投資有価証券          | 982,577           | 資本準備金               | 1,360,896         |
| 関係会社株式          | 3,522,455         | その他資本剰余金            | 19                |
| 出資金             | 430               | <b>利益剰余金</b>        | <b>8,243,348</b>  |
| 繰延税金資産          | 107,970           | 利益準備金               | 224,087           |
| その他             | 23,833            | その他利益剰余金            | 8,019,260         |
| 貸倒引当金           | △1,550            | 別途積立金               | 5,468,619         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金             | 2,550,640         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>         | <b>△33,566</b>    |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b>     | <b>169,834</b>    |
|                 |                   | <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>169,834</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,752,260</b> | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>16,752,260</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 営業収益         |         | 1,292,609 |
| 営業費用         |         | 976,211   |
| 営業利益         |         | 316,397   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 1,584   |           |
| 受取配当金        | 14,394  |           |
| 不動産賃貸料       | 10,696  |           |
| その他          | 1,419   | 28,095    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 3,922   |           |
| 不動産賃貸原価      | 3,345   |           |
| 支払手数料        | 18,637  | 25,905    |
| 経常利益         |         | 318,587   |
| 税引前当期純利益     |         | 318,587   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,991   |           |
| 法人税等調整額      | △69,632 | △66,640   |
| 当期純利益        |         | 385,228   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年10月1日  
至 2022年9月30日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |          |           |         |           |           |           |
|---------------------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金     |          |           | 利益準備金   | 利益剰余金     |           |           |
|                           |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |         | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |
|                           |         |           |          |           | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当 期 首 残 高                 | 896,350 | 1,360,896 | 19       | 1,360,916 | 224,087 | 5,468,619 | 2,581,784 | 8,274,491 |
| 当 期 中 の 変 動 額             |         |           |          |           |         |           |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当               | —       | —         | —        | —         | —       | —         | △416,371  | △416,371  |
| 当 期 純 利 益                 | —       | —         | —        | —         | —       | —         | 385,228   | 385,228   |
| 自 己 株 式 の 取 得             | —       | —         | —        | —         | —       | —         | —         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | —       | —         | —        | —         | —       | —         | —         | —         |
| 当期中の変動額合計                 | —       | —         | —        | —         | —       | —         | △31,143   | △31,143   |
| 当 期 末 残 高                 | 896,350 | 1,360,896 | 19       | 1,360,916 | 224,087 | 5,468,619 | 2,550,640 | 8,243,348 |

|                           | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計      |
|---------------------------|---------|------------|------------------|----------------|------------|
|                           | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                 | △33,543 | 10,498,214 | 283,881          | 283,881        | 10,782,095 |
| 当 期 中 の 変 動 額             |         |            |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当               | —       | △416,371   | —                | —              | △416,371   |
| 当 期 純 利 益                 | —       | 385,228    | —                | —              | 385,228    |
| 自 己 株 式 の 取 得             | △22     | △22        | —                | —              | △22        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | —       | —          | △114,047         | △114,047       | △114,047   |
| 当期中の変動額合計                 | △22     | △31,165    | △114,047         | △114,047       | △145,212   |
| 当 期 末 残 高                 | △33,566 | 10,467,048 | 169,834          | 169,834        | 10,636,882 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式                      移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない              時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に  
株式等以外のもの              より算定）

市場価格のない              移動平均法による原価法  
株式等

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|   |   |       |       |
|---|---|-------|-------|
| 建 | 物 | 7～50年 |       |
| そ | の | 他     | 5～10年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 514,121千円   |
| 短期金銭債務 | 5,868,535千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,763千円

3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 24,963 千円 |
| 建物 | 3,565 千円  |
| 合計 | 28,529 千円 |

上記の担保に供している資産は、連結子会社の債務に対するものであります。

4. 特定融資枠契約（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

|            |             |
|------------|-------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 5,000,000千円 |
| 借入実行残高     | －千円         |
| 差引額        | 5,000,000千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

|      |           |
|------|-----------|
| 営業収益 | 587,616千円 |
| 営業費用 | 180,000千円 |

営業取引以外の取引高

|                |         |
|----------------|---------|
| 営業取引以外の取引高（収入） | 1,555千円 |
| 営業取引以外の取引高（支出） | 3,879千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 81,958株 |
|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|            |                  |
|------------|------------------|
| 未払賞与       | 10,873千円         |
| 未払事業税      | 730千円            |
| 投資有価証券減損損失 | 5,926千円          |
| 土地減損損失     | 4,121千円          |
| 役員退職慰労未払金  | 14,033千円         |
| 税務上の繰越欠損金  | 154,463千円        |
| その他        | 2,605千円          |
| 繰延税金資産小計   | <u>192,753千円</u> |
| 評価性引当額     | <u>△10,521千円</u> |
| 繰延税金資産合計   | <u>182,231千円</u> |

繰延税金負債

|               |                  |
|---------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金  | <u>△74,261千円</u> |
| 繰延税金負債合計      | <u>△74,261千円</u> |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | <u>107,970千円</u> |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称    | 所在地     | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                 | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目      | 期末残高(千円)  |
|-----|-----------|---------|---------------|----------------|-------------------|---------------------------|-------------|----------|---------|-----------|
| 子会社 | 株式会社アベルコ  | 東京都足立区  | 50,000        | 戸建住宅事業及び大型物件事業 | 直接 100.0          | 設備の賃貸<br>当社の業務委託<br>役員の兼任 | 建物の賃貸       | 167,808  | その他流動負債 | 15,142    |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 経営指導料収入(注1) | 311,904  | —       | —         |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 資金の預り(注3)   | —        | 関係会社預り金 | 4,496,232 |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 利息の支払(注3)   | 2,840    | —       | —         |
| 子会社 | 株式会社インテグロ | 愛知県岡崎市  | 72,000        | 戸建住宅事業及び大型物件事業 | 直接 100.0          | 役員の兼任                     | 資金の預り(注3)   | —        | 関係会社預り金 | 213,461   |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 利息の支払(注3)   | 151      | —       | —         |
| 子会社 | 温調技研株式会社  | 東京都世田谷区 | 50,000        | 大型物件事業         | 直接 100.0          | 役員の兼任                     | 資金の預り(注3)   | —        | 関係会社預り金 | 548,343   |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 利息の支払(注3)   | 461      | —       | —         |
| 子会社 | 株式会社今村    | 大阪府吹田市  | 23,750        | 戸建住宅事業及び大型物件事業 | 直接 100.0          | 資金の援助                     | 貸付金の返済による収入 | 72,000   | 短期貸付金   | 504,000   |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 利息の受取(注2)   | 1,515    | 未収入金    | 119       |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 資金の預り(注3)   | —        | 関係会社預り金 | 204,726   |
|     |           |         |               |                |                   |                           | 利息の支払(注3)   | 160      | —       | —         |

| 種 類 | 会社等の名称    | 所在地    | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科 目     | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|--------|---------------|----------------|-------------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|
| 子会社 | 株式会社アルティス | 東京都港区  | 50,000        | 戸建住宅事業         | 直接 100.0          | 資金の援助     | 寄付金(注4)   | 156,000  | —       | —        |
|     |           |        |               |                |                   |           | 資金の預り(注3) | —        | 関係会社預り金 | 103,096  |
|     |           |        |               |                |                   |           | 利息の支払(注3) | 67       | —       | —        |
| 子会社 | 株式会社マニックス | 兵庫県神戸市 | 98,000        | 戸建住宅事業及び大型物件事業 | 直接 100.0          | 資金の援助     | 資金の預り(注3) | —        | 関係会社預り金 | 285,819  |
|     |           |        |               |                |                   |           | 利息の支払(注3) | 197      | —       | —        |

- (注) 1. 業務委託の取引条件の決定については、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 貸付の金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社は株式会社アベルコ及び株式会社インテルグロー、温調技研株式会社、株式会社今村、株式会社アルティス、株式会社マニックスとの間でCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を導入しており、各会社からの余剰資金集中額を関係会社預り金とし、各会社への不足資金配分額を関係会社貸付金としております。また、資金の預り及び貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、反復かつ継続的に取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。
4. 寄付金の拠出額については、子会社の資金需要等を勘案し、取締役会の承認に基づき決定しております。



(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 919円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円31銭  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 385,228千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 385,228千円   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 11,565,872株 |

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年11月15日

株式会社 アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉江 俊志  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アイナボホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当該事業年度の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当該事業年度の監査方針、職務の分担等に従い、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、企画総務部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年11月22日

株式会社アイナボホールディングス 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 船 橋 | 朗   | ㊟ |
| 社外監査役 | 西 尾 | 哲 男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 田 口 | 明   | ㊟ |

以 上

# 決 算 報 告 書

第51期

自 2022年04月01日  
至 2023年03月31日

株式会社アクセス

横浜市都筑区池辺町4815

## 貸借対照表

2023年03月31日 現在

(単位：円)

| 資産の部            |                    | 負債の部              |                     |
|-----------------|--------------------|-------------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目               | 金 額                 |
| 現金および預金         | 82,227,029         | 買掛金               | 17,958,277          |
| 売掛金             | 49,086,367         | 短期借入金             | 16,008,000          |
| 保管料売掛金          | 1,727,370          | 短期リース債務           | 7,248,012           |
| 貸倒引当金           | △16,396,729        | 未払法人税等            | 74,500              |
| 棚卸資産            | 1,313,328          | 未払費用              | 390,000             |
| 短期貸付金           | 105,000            | 賞与引当金             | 3,389,100           |
| 前払費用            | 1,731,086          | <b>流動負債合計</b>     | <b>45,067,889</b>   |
| 仮払金             | 1,381,100          | 長期借入金             | 182,570,000         |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>121,174,551</b> | 長期リース債務           | 8,532,700           |
| 構築物             | 1                  | <b>固定負債合計</b>     | <b>191,102,700</b>  |
| 機械及び装置          | 1                  |                   |                     |
| 車両運搬具           | 908,123            |                   |                     |
| 工具器具備品          | 8,160              |                   |                     |
| リース資産           | 14,370,900         |                   |                     |
| <b>有形固定資産合計</b> | <b>15,287,185</b>  |                   |                     |
| 電話加入権           | 340,358            |                   |                     |
| <b>無形固定資産合計</b> | <b>340,358</b>     |                   |                     |
| 出資金             | 125,000            |                   |                     |
| 差入保証金           | 1,796,977          |                   |                     |
| 敷金              | 1,049,550          |                   |                     |
| リサイクル預託金        | 229,539            | <b>負債の部合計</b>     | <b>236,170,589</b>  |
| 長期前払費用          | 1,445,429          |                   |                     |
| <b>投資合計</b>     | <b>4,646,495</b>   | <b>純資産の部</b>      |                     |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>20,274,038</b>  | 資本金               | 10,000,000          |
|                 |                    | <b>資本金合計</b>      | <b>10,000,000</b>   |
|                 |                    | 利益準備金             | 200,000             |
|                 |                    | <b>利益準備金合計</b>    | <b>200,000</b>      |
|                 |                    | 任意積立金             | 200,000             |
|                 |                    | 繰越利益剰余金           | △105,122,000        |
|                 |                    | <b>その他利益剰余金合計</b> | <b>△104,922,000</b> |
|                 |                    | <b>利益剰余金合計</b>    | <b>△104,722,000</b> |
|                 |                    | <b>株主資本合計</b>     | <b>△94,722,000</b>  |
|                 |                    |                   |                     |
|                 |                    | <b>純資産の部合計</b>    | <b>△94,722,000</b>  |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>141,448,589</b> | <b>負債・純資産の部合計</b> | <b>141,448,589</b>  |

## 損 益 計 算 書

自 2022年04月01日  
至 2023年03月31日

(単位：円)

| 科 目                  | 金 額                |                    |
|----------------------|--------------------|--------------------|
| <b>経常損益の部</b>        |                    |                    |
| <b>【営業損益の部】</b>      |                    |                    |
| 売上高                  | 204,324,148        |                    |
| 引越売上                 | 246,636            |                    |
| <b>売上高合計</b>         |                    | <b>204,570,784</b> |
| 製造原価                 | <b>201,605,327</b> |                    |
| <b>売上原価合計</b>        |                    | <b>201,605,327</b> |
| 売上総利益 (損失)           |                    | <b>2,965,457</b>   |
| <b>販売費および一般管理費合計</b> |                    | <b>37,675,093</b>  |
| <b>営業利益 (損失)</b>     |                    | <b>△34,709,636</b> |
| <b>【営業外損益の部】</b>     |                    |                    |
| 受取利息                 | 534                |                    |
| 受取配当金                | 3,450              |                    |
| 雑収入                  | 9,075,673          |                    |
| <b>営業外収益合計</b>       |                    | <b>9,079,657</b>   |
| 支払利息割引料              | 1,948,634          |                    |
| 雑損失                  | 113,880            |                    |
| <b>営業外費用合計</b>       |                    | <b>2,062,514</b>   |
| <b>経常利益 (損失)</b>     |                    | <b>△27,692,493</b> |
| <b>特別損益の部</b>        |                    |                    |
| <b>税引前当期純利益 (損失)</b> |                    | <b>△27,692,493</b> |
| 法人税等                 | 75,276             |                    |
| <b>当期純利益</b>         |                    | <b>△27,767,769</b> |



## 株主資本等変動計算書

自 2022年04月01日  
至 2023年03月31日

(単位：円)

|            | 当期首残高       | 当期純利益       | 変動事由 |  |  |             | 当期変動額合計      | 当期末残高 |
|------------|-------------|-------------|------|--|--|-------------|--------------|-------|
|            |             |             |      |  |  |             |              |       |
| 資本金        | 10,000,000  |             |      |  |  | 0           | 10,000,000   |       |
| 資本金合計      | 10,000,000  |             |      |  |  | 0           | 10,000,000   |       |
| 利益準備金      | 200,000     |             |      |  |  | 0           | 200,000      |       |
| 利益準備金合計    | 200,000     |             |      |  |  | 0           | 200,000      |       |
| 任意積立金      | 200,000     |             |      |  |  | 0           | 200,000      |       |
| 繰越利益剰余金    | △77,354,231 | △27,767,769 |      |  |  | △27,767,769 | △105,122,000 |       |
| その他利益剰余金合計 | △77,154,231 |             |      |  |  | △27,767,769 | △104,922,000 |       |
| 利益剰余金合計    | △76,954,231 |             |      |  |  | △27,767,769 | △104,722,000 |       |
| 株主資本合計     | △66,954,231 |             |      |  |  | △27,767,769 | △94,722,000  |       |
| 純資産の部合計    | △66,954,231 |             |      |  |  | △27,767,769 | △94,722,000  |       |

## 個 別 注 記 表

自 2022年04月01日  
至 2023年03月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

リース資産においては、残存価額0とするリース定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

個別に債権の回収可能性を評価し、回収可能性が著しく低い特定の債権に対する回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため

支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

当期より、リース資産の資産計上を行っております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース資産の資産計上に伴い、未経過分の消費税を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 20,000株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株あたり純資産額  $\Delta$ 4,736円61銭

(2) 1株あたり当期純利益  $\Delta$ 1,388円38銭